



広島県報

号 外
第 26 号

発行者 広 島 県
発行所 広島県総務企画部
管理総室文書法制室
購読料 月 額 2,700円

目 次

監査の結果..... 監査委員公表

監査委員公表

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第九十九条の規定により、次のとおり監査を執行したので、同条第九項の規定によりその結果を公表する。
平成十八年二月二十二日

同 同 同 広島県監査委員
近 高 田 坪
光 橋 辺 川
義 直 禮
章 則 史 巳

監査の結果(平成18年1月31日決定分)

第1 監査の概要

1 監査の趣旨

地方自治法第199条に基づき、財務に関する事務及びその他の事務・事業が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として監査を実施しました。

2 監査の実施方法

監査は、実地監査又は書面監査の方法により執行しました。実地監査は、監査委員が監査対象機関へ出向き、提出された監査資料を基に、平成16年度及び平成17年度の監査日までの事務・事業の中から抽出の方法により、関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係者からの事情聴取等を行い、実施しました。また、書面監査は、提出された監査資料と証拠書類を突合するとともに、必要に応じて追加資料の提出を求める方法で実施しました。

3 監査対象機関等

監査対象機関等は、次表のとおり、県の機関が9機関、財政的援助団体等が6団体です。

監査対象機関等一覧表

(1) 県の機関

番号	機関名	監査実施日	職員調査日	監査の方法
1	自治総合研修センター	平成17年12月20日	平成17年12月20日	実地監査
2	消防学校	平成17年12月15日	平成17年12月15日	
3	海田高等学校	平成18年1月31日	平成17年12月21日	書面監査
4	世羅高等学校	平成18年1月31日	平成17年12月2日	
5	上下高等学校	平成18年1月31日	平成17年12月13日	
6	東城高等学校	平成18年1月31日	平成17年11月24日	
7	湯来南高等学校	平成18年1月31日	平成17年12月9日	実地監査
8	安芸南高等学校	平成17年12月16日	平成17年12月15日	
9	福山工業高等学校	平成17年12月1日	平成17年12月1日	

(2) 財政的援助団体等

番号	団体名	監査実施日	職員調査日	監査の方法
1	財団法人 広島県下水道公社	平成17年11月25日	平成17年11月24日 ~25日	実地監査
2	財団法人 ひろしま文化振興財団	平成17年12月16日	平成17年12月16日	
3	社会福祉法人 仁寿会	平成18年1月31日	平成17年12月20日	書面監査
4	学校法人 広島県新庄学園	平成18年1月31日	平成17年12月8日	
5	学校法人 至徳学園	平成18年1月31日	平成17年12月13日	
6	医療法人社団 緑誠会	平成18年1月31日	平成17年11月11日	

第2 監査の結果

監査の結果は次のとおりです。

【県の機関】

1 自治総合研修センター

(1) 機関の概要

- ・ 主な業務 県及び市町の職員に対する研修の企画及び実施
研修についての関係機関に対する協力及び技術的助言
研修の内容及び方法の調査研究
- ・ 所在地 広島市西区大芝二丁目15 - 16
- ・ 職員数 13人(平成17年4月1日現在の常勤職員数)
- ・ 研修実績(平成16年度)

研修種別		定員(人)	受講者数(人)		
			県	市町村	計
一般研修	県	2,155	2,039	0	2,039
	市町村	1,290	0	1,250	1,250
	小計	3,445	2,039	1,250	3,289
特別研修	住民起点	246	106	145	251
	政策形成	510	320	186	506
	組織マネジメント	1,070	606	88	694
	経営感覚	700	598	71	669
	業務遂行能力	1,110	510	697	1,207
	指導者養成	344	265	84	349
	小計	3,980	2,405	1,271	3,676
合計	7,425	4,444	2,521	6,965	

(2) 監査の結果

【意見】

自治総合研修センター庁舎・構内清掃等業務委託契約として、清掃、冷暖房機保守運転、設備管理及び常駐警備等の業務を一括して委託している。

この契約の締結に当たり、採点基準に基づき8社を選定し、指名競争入札を行っているが、この業務を実施できる業者は多数あることから、契約における競争性の一層の向上を図るため、一般競争入札の実施について検討すべきである。

(3) 付記

市町村合併の進展や権限移譲等に伴い行政環境が大きく変化してきている中で、これからの職員には、こうした変化に的確に対応できる能力の向上や意識改革が求められている。

自治総合研修センターでは、県及び市町の職員の政策形成能力の向上や住民起点への発想転換などを図るため各種の研修を実施しているが、今後とも、研修内容は職員の意識改革や将来のキャリアアップに役立つものとなっているか、実務に役立つものとなっているか等を常に検証するなど、戦略的に実施していただきたい。

また、特別研修は、職員が研修メニューを自ら選び受講するものであるが、職務を遂行するために必要な研修については該当する職員を計画的に参加させるよう、所属長等に周知徹底していただきたい。

2 消防学校

(1) 機関の概要

- ・ 主な業務 市町の消防職員及び消防団員の教育訓練
消防に関する学術技能及びその運用法の調査研究
- ・ 所在地 広島市安佐北区倉掛二丁目33 - 2
- ・ 職員数 14人 (平成17年4月1日現在の常勤職員数)
- ・ 教育訓練実績 (平成16年度)

教育種別		定員(人)	受講者数(人)
消防職員	初任教育	-	85
	専科教育	200	159
	特別教育	280	262
	小計	-	506
消防団員	基礎教育	50	10
	幹部教育	130	117
	特別教育	-	671
	小計	-	798
合計		-	1,304

(2) 監査の結果

【意見】

ア 消防学校庁舎等保守管理業務委託契約として、清掃、冷暖房設備等管理、特定建築物管理、当直及びプール管理等の業務を一括して委託している。

この契約の締結に当たり、県の入札参加者資格者名簿に登録された業者の内、一般清掃、空気環境測定、水質検査、貯水槽清掃、病害虫防除、冷暖房設備保守、警備の7業務について、契約実績があり、県内に業務に必要な資格者を有する業者を選定し、指名競争入札を行っているが、このすべての条件に該当する業者は3社しかなく、契約における競争性が発揮されにくい状況にある。

契約における競争性の向上を図るため、例えば、水質検査や病害虫防除に係る業務については、別契約とすることや、再委託を認めることを前提として資格者の条件を緩和するなどにより、多数の業者が参入しやすい入札条件とするとともに、一般競争入札の実施について検討すべきである。

イ 学生寮の使用に係る光熱水費については、広島県消防学校運営協議会が図書・教材費、食費等の入校生(派遣団体を含む)が負担すべき経費と併せて、入校時に一括して徴収し、消防学校からの納入通知に基づき、毎月県に納付している。

しかしながら、こうした取扱いを行うことについて、明確に規定したものがなく、また、光熱水費の徴収額の積算根拠も明確となっていないことから、これらについて明確に定める必要がある。

3 海田高等学校

(1) 機関の概要

- ・ 主な事業内容 教育基本法に基づく高等学校教育の実施
- ・ 所在地 安芸郡海田町つくも町1 - 60
- ・ 教職員数 全日制：73人(22人) 定時制：12人(4人)
[平成17年5月1日現在で本務者数、()内は臨時的任用職員、非常勤講師、再任用短時間勤務職員の合計である。]

・学区 広島学区

・生徒数の状況

課 程		全日制											
		普通科				家政科				計			
学科・学年等		1	2	3	計	1	2	3	計	1	2	3	計
総定員(人)		240	240	320	800	80	80	80	240	320	320	400	1,040
生徒数(人)		232	232	308	772	80	78	77	235	312	310	385	1,007
充足率(%)		96.7	96.7	96.3	96.5	100.0	97.5	96.3	97.9	97.5	96.9	96.3	96.8
進 学 就 職	大学・短大	230 人 (75.7%)				30 人 (38.0%)				260 人 (67.9%)			
	専修・各種	55 人 (18.1%)				36 人 (45.6%)				91 人 (23.8%)			
	就 職	1 人 (0.3%)				12 人 (15.2%)				13 人 (3.4%)			
	そ の 他	18 人 (5.9%)				1 人 (1.3%)				19 人 (5.0%)			
退学者(人)		3				2				5			
休学者(人)		2				3				5			
課 程		定時制											
		普通科											
学科・学年等		1	2	3	4	計							
総定員(人)		40	40	40	40	160							
生徒数(人)		45	39	30	30	144							
充足率(%)		112.5	97.5	75.0	75.0	90.0							
進 学 就 職	大学・短大	0 人 (0.0%)											
	専修・各種	3 人 (15.0%)											
	就 職	15 人 (75.0%)											
	そ の 他	2 人 (10.0%)											
退学者(人)		20											
休学者(人)		30											

(注) ・「学科・学年」の生徒数等は、平成17年5月1日現在である。

・「進学就職、退学者、休学者」の状況は、平成16年度(平成17年3月末現在)である。

(2) 監査の結果

【指摘事項】

高等学校使用料(授業料)において長期未納(滞納繰越分)のものがあつた。徴収の促進と発生の未然防止に努められたい。

・ 2人 36,312円(監査日現在確認分)

(3) 付 記

委託契約において、設計金額の積算根拠が明確でなく、前年度と同額のものがあつた。委託に際しては、経済性が発揮されるよう、設計金額は実勢価格に沿つたものであるかなど、個々の業務ごとに見直しを行った上で委託していただきたい。

4 世羅高等学校

(1) 機関の概要

・主な事業内容 教育基本法に基づく高等学校教育の実施

・所在地 世羅郡世羅町本郷870

・教職員数 58人(30人)

[平成17年5月1日現在で本務者数、()内は臨時的任用職員、非常勤講師、再任用短時間勤務職員の合計である。]

・学 区 広島県一円

・生徒の状況

課 程		全 日 制											
		普通科				環境科学科				生産情報科			
学科・学年等		1	2	3	計	1	2	3	計	1	2	3	計
総定員 (人)		120	120	120	360	40	40	40	120	40	40	40	120
生徒数 (人)		107	115	98	320	23	29	20	72	40	28	37	105
充足率 (%)		89.2	95.8	81.7	88.9	57.5	72.5	50.0	60.0	100.0	70.0	92.5	87.5
進 学 就 職	大学・短大	77 人 (69.4%)				9 人 (47.4%)				12 人 (37.5%)			
	専修・各種	23 人 (20.7%)				4 人 (21.1%)				11 人 (34.4%)			
	就 職	8 人 (7.2%)				5 人 (26.3%)				8 人 (25.0%)			
	そ の 他	3 人 (2.7%)				1 人 (5.3%)				1 人 (3.1%)			
退学者 (人)		5				11				4			
休学者 (人)		2				0				0			
課 程		全 日 制											
学科・学年等		生活福祉科				合 計							
		1	2	3	計	1	2	3	計				
総定員 (人)		40	40	40	120	240	240	240	720				
生徒数 (人)		40	29	23	92	210	201	178	589				
充足率 (%)		100.0	72.5	57.5	76.7	87.5	83.8	74.2	81.8				
進 学 就 職	大学・短大	12 人 (42.9%)				110 人 (57.9%)							
	専修・各種	11 人 (39.3%)				49 人 (25.8%)							
	就 職	5 人 (17.9%)				26 人 (13.7%)							
	そ の 他	0 人 (0.0%)				5 人 (2.6%)							
退学者 (人)		7				27							
休学者 (人)		1				3							

(注) ・「学科・学年」の生徒数等は、平成17年 5月 1日現在である。
 ・「進学就職、退学者、休学者」の状況は、平成16年度 (平成17年 3月末現在) である。

(2) 監査の結果

【指摘事項】

高等学校使用料 (授業料) において長期未納 (滞納繰越分) のものがあつた。徴収促進と発生の未然防止に努められたい。

・ 3人 89,280円 (監査日現在確認分)

5 上下高等学校

(1) 機関の概要

・ 主な事業内容 教育基本法に基づく高等学校教育の実施

・ 所在地 府中市上下町上下566

・ 教職員数 20人 (11人)

[平成17年 5月 1日現在で本務者数、()内は臨時的任用職員、非常勤講師、再任用短時間勤務職員の合計である。]

・ 学 区 福山学区

・生徒の状況

課 程		全日制			
学科・学年等		普通科			
		1	2	3	計
総定員(人)		40	40	40	160
生徒数(人)		41	32	53	126
充足率(%)		102.5	80.0	66.3	78.8
進 学 就 職	大学・短大	10 人 (29.4%)			
	専修・各種	10 人 (29.4%)			
	就 職	14 人 (41.2%)			
	そ の 他	0 人 (0.0%)			
退学者(人)		2			
休学者(人)		1			

(注) ・「学科・学年」の生徒数等は、平成17年5月1日現在である。

・「進学就職、退学者、休学者」の状況は、平成16年度(平成17年3月末現在)である。

(2) 監査の結果

特に指摘すべき事項はなかった。

6 東城高等学校

(1) 機関の概要

・主な事業内容 教育基本法に基づく高等学校教育の実施

・所在地 庄原市東城町川西476 - 2

・教職員数 31人(11人)

[平成17年5月1日現在で本務者数、()内は臨時的任用職員、非常勤講師、再任用短時間勤務職員の合計である。]

・学 区 備北学区

・生徒の状況

課 程		全日制			
学科・学年等		普通科			
		1	2	3	計
総定員(人)		80	80	80	240
生徒数(人)		55	39	51	145
充足率(%)		68.8	48.8	63.8	60.4
進 学 就 職	大学・短大	10 人 (15.6%)			
	専修・各種	30 人 (46.9%)			
	就 職	22 人 (34.4%)			
	そ の 他	2 人 (3.1%)			
退学者(人)		6			
休学者(人)		1			

(注) ・「学科・学年」の生徒数等は、平成17年5月1日現在である。

・「進学就職、退学者、休学者」の状況は、平成16年度(平成17年3月末現在)である。

(2) 監査の結果

特に指摘すべき事項はなかった。

7 湯来南高等学校

(1) 機関の概要

- ・主な事業内容 教育基本法に基づく高等学校教育の実施
- ・所在地 広島市佐伯区湯来町伏谷1198
- ・教職員数 38人(11人)
[平成17年5月1日現在で本務者数,()内は臨時的任用職員,非常勤講師,再任用短時間勤務職員の合計である。]
- ・学区 広島学区
- ・生徒の状況

課 程		全日制			
		普通科			
学科・学年等		1	2	3	計
総定員(人)		80	80	80	240
生徒数(人)		68	52	42	162
充足率(%)		85.0	65.0	52.5	67.5
進 学 就 職	大学・短大	6 人(15.0%)			
	専修・各種	14 人(35.0%)			
	就 職	16 人(40.0%)			
	そ の 他	4 人(10.0%)			
退学者(人)		12			
休学者(人)		8			

(注)・「学科・学年」の生徒数等は,平成17年5月1日現在である。
・「進学就職,退学者,休学者」の状況は,平成16年度(平成17年3月末現在)である。

(2) 監査の結果

特に指摘すべき事項はなかった。

8 安芸南高等学校

(1) 機関の概要

- ・主な事業内容 教育基本法に基づく高等学校教育の実施
- ・所在地 広島市安芸区矢野西二丁目15-1
- ・教職員数 54人(16人)
[平成17年5月1日現在で本務者数,()内は臨時的任用職員,非常勤講師,再任用短時間勤務職員の合計である。]
- ・学区 広島学区

・生徒の状況

課 程		全日制			
学科・学年等		普通科			
		1	2	3	計
総定員(人)		280	280	280	840
生徒数(人)		284	278	277	839
充足率(%)		101.4	99.3	98.9	99.9
進 学 就 職	大学・短大	175 人 (65.1%)			
	専修・各種	60 人 (22.3%)			
	就 職	10 人 (3.7%)			
	そ の 他	24 人 (8.9%)			
退学者(人)		0			
休学者(人)		3			

(注) ・「学科・学年」の生徒数等は、平成17年5月1日現在である。

・「進学就職、退学者、休学者」の状況は、平成16年度(平成17年3月末現在)である。

(2) 監査の結果

特に指摘すべき事項はなかった。

9 福山工業高等学校

(1) 機関の概要

・主な事業内容 教育基本法に基づく高等学校教育の実施

・所在地 福山市野上町三丁目9-2

・教職員数 全日制：73人(28人) 定時制：23人(5人)

[平成17年5月1日現在で本務者数、()内は臨時的任用職員、非常勤講師、再任用短時間勤務職員の合計である。]

・学 区 広島県一円

・生徒の状況

課 程		全 日 制											
学 科 ・ 学 年 等		機 械 科				電 気 科				建 築 科			
		1	2	3	計	1	2	3	計	1	2	3	計
総定員 (人)		80	80	80	240	40	40	40	120	40	40	40	120
生徒数 (人)		80	73	68	221	41	36	30	107	40	40	34	114
充足率 (%)		100.0	91.3	85.0	92.1	102.5	90.0	75.0	89.2	100.0	100.0	85.0	95.0
進 学 就 職	大学・短大	5 人 (7.7%)				5 人 (15.2%)				6 人 (16.7%)			
	専修・各種	20 人 (30.8%)				10 人 (30.3%)				17 人 (47.2%)			
	就 職	38 人 (58.5%)				17 人 (51.5%)				13 人 (36.1%)			
	そ の 他	2 人 (3.1%)				1 人 (3.0%)				0 人 (0.0%)			
退学者 (人)		6				2				2			
休学者 (人)		0				0				0			
課 程		全 日 制											
学 科 ・ 学 年 等		工 業 化 学 科				染 織 シ ス テ ム 科				電 子 機 械 科			
		1	2	3	計	1	2	3	計	1	2	3	計
総定員 (人)		40	40	40	120	40	40	40	120	40	40	40	120
生徒数 (人)		41	33	32	106	40	24	22	86	41	38	38	117
充足率 (%)		102.5	82.5	80.0	88.3	100.0	60.0	55.0	71.7	102.5	95.0	95.0	97.5
進 学 就 職	大学・短大	0 人 (0.0%)				1 人 (3.8%)				7 人 (17.9%)			
	専修・各種	6 人 (21.4%)				5 人 (19.2%)				14 人 (35.9%)			
	就 職	22 人 (78.6%)				20 人 (76.9%)				18 人 (46.2%)			
	そ の 他	0 人 (0.0%)				0 人 (0.0%)				0 人 (0.0%)			
退学者 (人)		6				5				0			
休学者 (人)		0				0				0			
課 程		全 日 制											
学 科 ・ 学 年 等		合 計											
		1	2	3	計								
総定員 (人)		280	280	280	840								
生徒数 (人)		283	244	224	751								
充足率 (%)		101.1	87.1	80.0	89.4								
進 学 就 職	大学・短大	24 人 (10.6%)											
	専修・各種	72 人 (31.7%)											
	就 職	128 人 (56.4%)											
	そ の 他	3 人 (1.3%)											
退学者 (人)		21											
休学者 (人)		0											

(注) ・「学科・学年」の生徒数等は、平成17年5月1日現在である。
 ・「進学就職、退学者、休学者」の状況は、平成16年度 (平成17年3月末現在) である。

課 程		定時制									
学科・学年等		機械科					電気科				
		1	2	3	4	計	1	2	3	4	計
総定員(人)		40	40	40	40	160	40	40	40	40	160
生徒数(人)		24	12	12	6	54	18	3	4	3	28
充足率(%)		60.0	30.0	30.0	15.0	33.8	45.0	7.5	10.0	7.5	17.5
進 学 就 職	大学・短大	1 人 (16.7%)					1 人 (20.0%)				
	専修・各種	0 人 (0.0%)					2 人 (40.0%)				
	就 職	4 人 (66.7%)					1 人 (20.0%)				
	そ の 他	1 人 (16.7%)					1 人 (20.0%)				
退学者(人)		7					2				
休学者(人)		20					5				
課 程		定時制									
学科・学年等		合計									
		1	2	3	4	計					
総定員(人)		80	80	80	80	320					
生徒数(人)		42	15	16	9	82					
充足率(%)		52.5	18.8	20.0	11.3	25.6					
進 学 就 職	大学・短大	2 人 (18.2%)									
	専修・各種	2 人 (18.2%)									
	就 職	5 人 (45.5%)									
	そ の 他	2 人 (18.2%)									
退学者(人)		9									
休学者(人)		25									

(注) ・「学科・学年」の生徒数等は、平成17年5月1日現在である。

・「進学就職、退学者、休学者」の状況は、平成16年度(平成17年3月末現在)である。

(2) 監査の結果

特に指摘すべき事項はなかった。

【財政的援助団体等】

10 財団法人 広島県下水道公社

(1) 監査の概要

ア 法人の概要

- ・ 設立目的 流域下水道の処理施設の運転管理業務等の受託その他広島県又は市町が実施する下水道事業に協力し、もって県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質の保全に寄与する。
- ・ 住所 広島市南区向洋沖町1-1
- ・ 理事長 藤岡 徳政
- ・ 設立 昭和56年8月1日
- ・ 役職員(平成17年4月1日現在)
 - 役員15人(うち常勤1人)
 - 職員38人(非常勤職員を含む。)
- ・ 主な事業 流域下水道の処理施設の運転管理業務の受託、下水道技術者の養成、下水道技術の調査・研究、下水道知識の普及・啓発

イ 経営の状況 (単位: 千円)

区 分	平成16年度
総収入 A	2,403,854
当期支出合計 B	2,403,854
次期繰越収支差額 C (A - B)	0
合計資産 D (E + F)	464,211
合計負債 E	345,250
正味財産 F	118,961
(うち, 基本金)	79,000
(うち, 当期正味財産増加額)	8,174

(注) 総収入は、前期繰越収支差額と当期収入合計の合計

ウ 県の財政的援助等の状況

基本金79,000,000円のうち、39,500,000円(50%)を出捐(平成17年11月25日現在)

(所管室 土木建築部都市総室下水道室)

(2) 監査の結果

特に指摘すべき事項はなかった。

(3) 付記

運転保守管理等業務の包括的民間委託の導入や本所・支所機能の分担等の見直しなど業務の効率化に取り組んでいるところであるが、今後とも管理運営経費のコスト縮減などを図り、効率的・効果的な法人運営に努めていきたい。

また、設備の更新等に当っては、単に機器全体を更新するのではなく、構成機器や部品の状況を的確に把握し、状況に応じて部分的な改修・交換を行うなど、県と協力して設備をできるだけ長期間使用できるように取り組み、将来的なコストの縮減を図っていただきたい。

11 財団法人 ひろしま文化振興財団

(1) 監査の概要

ア 法人の概要

- ・ 設立目的 県民の生活の中に芽生える幅広い文化諸活動に対し、経済的に援助すること等により、心豊かな潤いのある地域社会の創造に寄与する。
- ・ 住所 広島市中区大手町一丁目5-3 広島県民文化センター内
- ・ 理事長 角廣 勲
- ・ 設立 昭和54年3月20日
- ・ 役職員(平成17年10月31日現在)
 - 役員25人
 - 職員14人(非常勤職員を含む。)
- ・ 主な事業 文化活動への支援事業
地域文化の振興事業
地域の文化に関する情報等の収集・提供事業の受託

イ 経営の状況 (単位：千円)

区 分	平成16年度
総収入 A	78,192
当期支出合計 B	72,468
次期繰越収支差額 C (A - B)	5,724
資産合計 D (E + F)	543,802
負債合計 E	8,476
正味財産 F	535,325
(うち、基本金)	529,434
(うち、当期正味財産増加額)	83

(注) 総収入は、前期繰越収支差額と当期収入合計の合計

ウ 県の財政的援助等の状況

基本金529,434,680円のうち440,000,000円(83.1%)を出捐(平成17年12月16日現在)

(所管室 環境生活部管理総室県民文化室)

(2) 監査の結果

【指摘事項】

指摘すべき事項は次のとおりであった。適正な事務処理に努められたい。

ア 公益法人会計基準において、収入及び支出は、予算に基づいて行わなければならないこととなっているが、平成16年度の管理費等について、予算を超過して支出しているものがあつた。

イ 文化団体交流コーナーのブラインド更新に係る委託業務について、平成16年度内に債務が確定(履行時期が到来)しないため、平成17年度の支出とすべきところ、平成16年度の支出に計上していた。

・ 1件 39,375円

【意見】

当財団は、基本財産運用益を財源として文化活動に対する助成や顕彰などの事業を実施しているが、基本財産の一部(基本財産529,434,680円の内、1,785,160円)について、理事会の議決を経ずに運用を行っていた。基本財産の運用に当たっては、個々に理事会の議決を経て行うか、運用基準(運用方針)について、理事会の議決を経て、それに基づき運用するなどの方法により、適正な運用を図る必要がある。

12 社会福祉法人 仁寿会

(1) 監査の概要

ア 法人の概要

- ・ 事業内容 特別養護老人ホームの設置経営、老人デイサービスセンターの設置経営など
- ・ 住所 竹原市中央三丁目10-14
- ・ 理事長 山下 通隆
- ・ 設立年月日 平成15年7月15日

イ 県の財政的援助等の状況

平成15,16年度社会福祉施設等整備費補助金を交付

(所管室 福祉保健部長寿社会総室高齢者福祉室)

- ・ 補助額 291,000,000円(総事業費716,100,000円、補助対象経費693,908,847円)
- ・ 交付の目的 社会福祉法人等の施設整備の負担を軽減
- ・ 補助対象経費 次の老人福祉施設の施設整備に要する経費

名 称	特別養護老人ホームハートフル竹原中央 デイサービスセンターハートフル竹原中央
所在地	竹原市中央三丁目10-14
規模等	建物構造 鉄筋コンクリート造 4階建 建築面積 延4,116.74㎡
定 員	特別養護老人ホーム 入所50人, 短期入所10人 デイサービスセンター 通所30人

(2) 監査の結果

特に指摘すべき事項はなかった。

13 学校法人 広島県新庄学園

(1) 監査の概要

ア 法人の概要

- ・主な事業内容 高等学校, 中学校の運営
- ・住所 山県郡北広島町新庄848
- ・理事長 宮庄 良行
- ・設立年月日 昭和26年3月10日
- ・学校の状況

(平成17年5月1日現在)

区 分	生徒数	教員数	職員数
広島県新庄高等学校	440人	38人	28人
広島県新庄高等学校附設中学校	161人	13人	2人

(注) 教職員数は、非常勤を含んだ人数

イ 県の財政的援助等の状況

平成16年度広島県私立学校振興費補助金(経常費補助金・授業料等軽減補助金)及び平成16年度授業料減免事業臨時特別経費補助金を交付

(所管室 環境生活部管理総室私学振興室)

(ア) 経常費補助金

- ・補 助 額 211,806,000円(総事業費 554,572,260円, 補助対象経費 425,485,585円)
- ・交 付 の 目 的 私立学校における教育条件の整備向上及び保護者負担の軽減
- ・補助対象経費 当法人の高等学校, 中学校の運営に要する人件費等の経費

(イ) 授業料等軽減補助金

- ・補 助 額 5,921,100円(総事業費 5,921,100円, 補助対象経費 5,921,100円)
- ・交 付 の 目 的 私立高等学校全日制の学資負担困難者に対する授業料等の軽減
- ・補助対象経費 当法人が行った高等学校の授業料等の軽減額

(ウ) 授業料減免事業臨時特別経費補助金

- ・補 助 額 62,400円(総事業費 62,400円, 補助対象経費 62,400円)
- ・交 付 の 目 的 私立中学校の学資負担困難者に対する授業料の軽減
- ・補助対象経費 当法人が行った中学校の授業料の軽減額

(2) 監査の結果

特に指摘すべき事項はなかった。

14 学校法人 至徳学園

(1) 監査の概要

ア 法人の概要

- ・ 主な事業内容 幼稚園の運営
- ・ 住所 広島市西区草津東一丁目 6 - 14
- ・ 理事長 篁 昭観
- ・ 設立年月日 昭和41年3月29日
- ・ 学校の所在地 至徳ルンビニー幼稚園 広島市西区草津東一丁目 6 - 14
井口ルンビニー幼稚園 広島市西区鈴が峰町36 - 1
- ・ 学校の状況

(平成17年5月1日現在)

区 分	園児数	教員数	職員数
至徳ルンビニー幼稚園	327人	15人	7人
井口ルンビニー幼稚園	255人	15人	4人

イ 県の財政的援助等の状況

平成16年度広島県私立学校振興費補助金(経常費補助金)を交付

- ・ 補 助 額 88,209,000円(総事業費 342,836,137円, 補助対象経費 242,043,125円)
- ・ 交 付 の 目 的 私立学校における教育条件の整備向上及び保護者負担の軽減
- ・ 補助対象経費 当法人の幼稚園の運営に要する人件費等の経費
- ・ 所 管 室 環境生活部管理総室私学振興室

(2) 監査の結果

特に指摘すべき事項はなかった。

15 医療法人社団 緑誠会

(1) 監査の概要

ア 法人の概要

- ・ 主な事業内容 病院, 地域生活支援センター及び精神障害者福祉ホームの運営
- ・ 住所 福山市駅家町大字向永谷302
- ・ 理事長 馬屋原 健
- ・ 設立年月日 昭和52年8月5日

イ 県の財政的援助等の状況

平成16年度広島県精神障害者社会復帰施設等運営費補助金(地域生活支援センター, 福祉ホーム)を交付
(所管室 福祉保健部保健医療総室保健対策室)

- ・ 交 付 の 目 的 精神障害者の社会復帰・社会参加の促進
- ・ 補助対象経費 当法人の精神障害者社会復帰施設運営に要する人件費等の経費
- ・ 補 助 額 等

(単位:円)

施 設 名	補助額	総事業費	補助対象経費	登録(入所)者数	職員数
地域生活支援センター ひだまり	22,182,076	27,275,159	23,564,376	登録者数181人	5人
精神障害者福祉ホーム B型うらら	18,807,000	37,915,770	22,822,506	入所者数 20人	4人

(注) 登録(入所)者数と職員数は平成17年3月末現在

(2) 監査の結果

特に指摘すべき事項はなかった。